

平成 27 年（2015 年）福岡市産業連関表の作成概要

1 期間、対象および記録時点

平成 27 年（2015 年）の 1 年間の福岡市内における財・サービスの生産活動および取引を対象とする。記録の時点は、原則として「発生主義」による。

2 基本方針

部門設定・概念・定義・推計方法などは、国の産業連関部局長会議（総務省以下全 10 府省庁）による「平成 27 年（2015 年）産業連関表作成基本要綱」（平成 25 年 1 月）に準拠している。

3 取引基本表の基本構造

- (1) 取引基本表は、商品（行）×商品（列）の表とし、1 次統計資料をもとに作成している。
- (2) 表形式は「生産者価格評価表」である。
- (3) 移輸入の取扱いは「競争移輸入型」である。

4 部門分類

部門分類は、原則として国に準じ、「アクティビティベース」により基本分類は、行 507 × 列 389 部門とした。

統合分類として、統合小分類（185 部門）、統合中分類（103 部門）、統合大分類（35 部門）を作成した。

5 推計作業

総務省政策統括官（統計基準担当）による「地域産業連関表作成基本マニュアル」（平成 26 年 6 月）（以下、「マニュアル」と言う。）に準拠し、マニュアルの手法が採用できない部門（都道府県以上でない数値が公表されていないものなど）については、国値や県値の按分など他の方法で推計を行った。

6 主な推計方法

(1) 市内生産額の推計

原則として以下の各種統計により、福岡市の生産額または代用の指標を入手し、国内生産額を按分した。

- ①農林漁業：福岡市農林水産統計書、作物統計経済センサス組替集計結果 等
- ②鉱業：経済センサス組替集計結果
- ③製造業：経済センサス組替集計結果
- ④建設：建築着工統計、道路統計年報、福岡市決算資料、市民経済計算 等

- ⑤電力・ガス・水道：電力調査統計、ガス事業年報、熱供給事業便覧、市民経済計算 等
- ⑥商業：経済センサス組替集計
- ⑦金融・保険：市民経済計算
- ⑧不動産：経済センサス組替集計
- ⑨運輸・郵便：空港管理状況調書、自動車保有台数、博多港統計年報 等
- ⑩情報通信：経済センサス組替集計、市民経済計算 等
- ⑪公務：経済センサス-基礎調査 市民経済計算
- ⑫サービス：学校基本調査、経済センサス組替集計 等

(2) 最終需要部門

①家計外消費支出

粗付加価値部門の家計外消費支出（行）額の総和を、全国表の最終需要部門の家計外消費支出の商品別構成比により配分し、家計外消費支出（列）とした。

②民間消費支出

家計消費支出については、全国消費実態調査結果と推計人口を参考に配分した。

対家計民間非営利団体消費支出は、全国表の対家計民間非営利団体消費支出と国内生産額の比率を市内生産額に乗じた。

③一般政府消費支出

全国表の一般政府消費支出と国内生産額の比率を市内生産額に乗じた。

④市内総固定資本形成

民間、公的ともに固定資本マトリックスを国内生産額と福岡市の生産額を用いて按分した。

⑤在庫純増

市内需要額と国内需要額等の比率で按分した。

⑦移輸出入

マニュアルで推計方法が個別に特定されている部門はその方法を採用し、他の部門は「商品流通調査」や「物流センサス」を利用し、それでも把握できない部門については前回表の移輸出入率などを参考とし、バランス調整で確定させた。

(3) 粗付加価値部門

全国表から各部門別に生産額に対する比率を求め、市内生産額に乗じた。